

エネルギー産業の現状と展望

2003年 8月

UBS証券会社

伊藤 敏憲

日本のエネルギー事情

◆ エネルギーはもっとも重要な基礎資材のひとつ

- あらゆる経済活動、国民生活にとって必要不可欠な基礎資材
- 日々刻々消費される

◆ エネルギー消費量の伸び鈍化へ

- エネルギー消費量のGDP原単位は80年代後半から横ばいで推移
 - 既存の省エネルギー効果の一巡
- 大きく変化したエネルギーの消費構成
- 京都議定書発効による影響
 - 日本の温室効果ガス排出量目標「2008年～2012年の期間に1990年対比で一人当たり排出量を6%削減」は2001年実績比で約15%の削減
 - 政府は環境税、排出権取引などの強制措置を当面は講じない方針
 - 省エネ、原子力・天然ガスへのシフトなどの自主的取組の支援で達成を目指す

変化するエネルギー構成

◆ 消費者の選択

- コスト、利便性、安全性、環境特性など

◆ エネルギー政策の反映

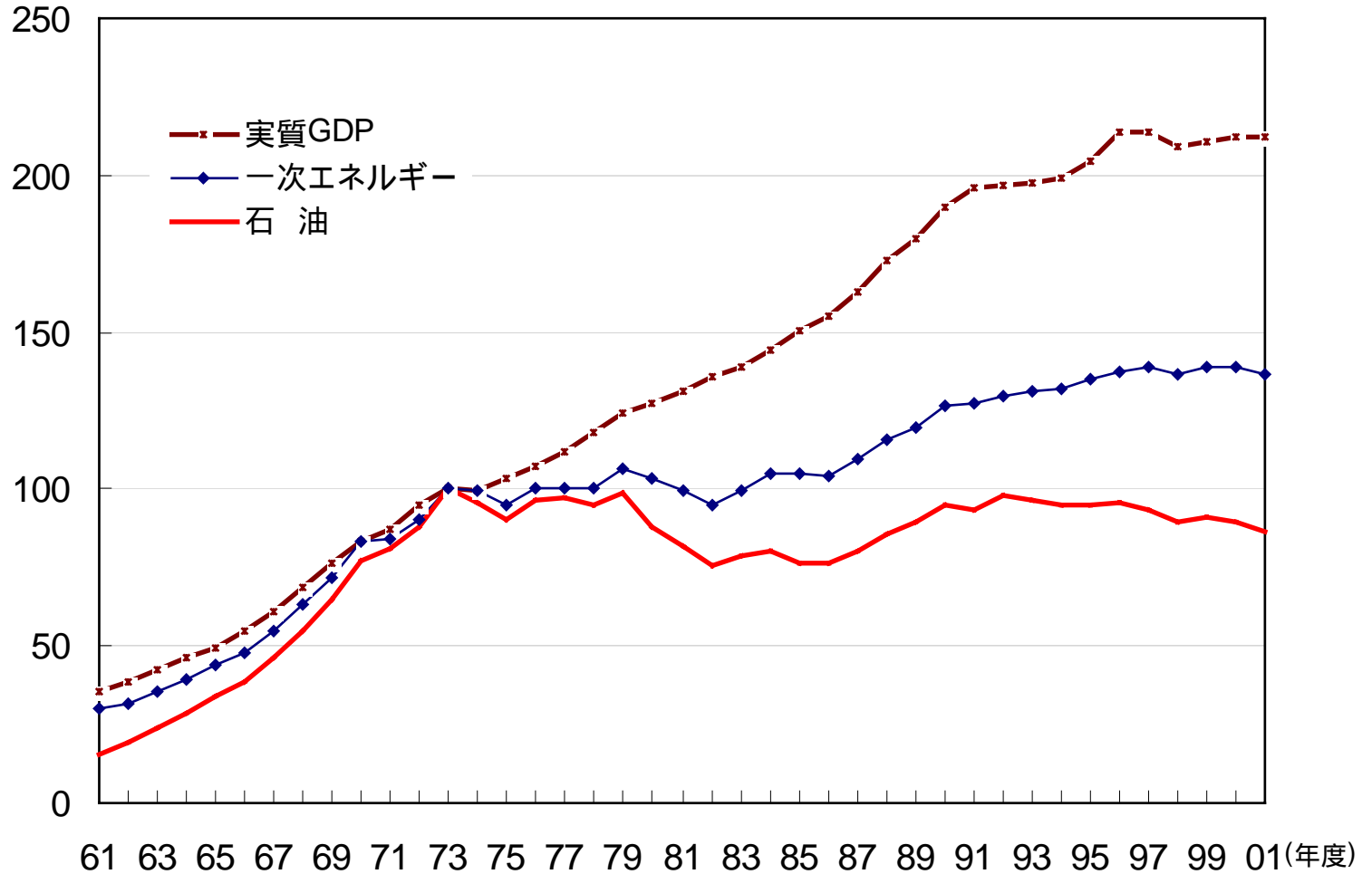
- 供給安定性の確保 省エネ、脱石油
- 効率化 規制緩和・自由化による競争原理の導入
- 地球環境問題への対応

◆ 環境との調和

- エネルギー利用効率の向上
 - エネルギー利用機器の効率向上
 - 待機エネルギー消費の削減
 - コージェネレーション、HP等の導入促進
- 環境負荷の小さいエネルギーへのシフト
 - 自然エネルギーの導入拡大
 - 天然ガスの導入促進

図1: 日本経済と一次エネルギー供給量の推移

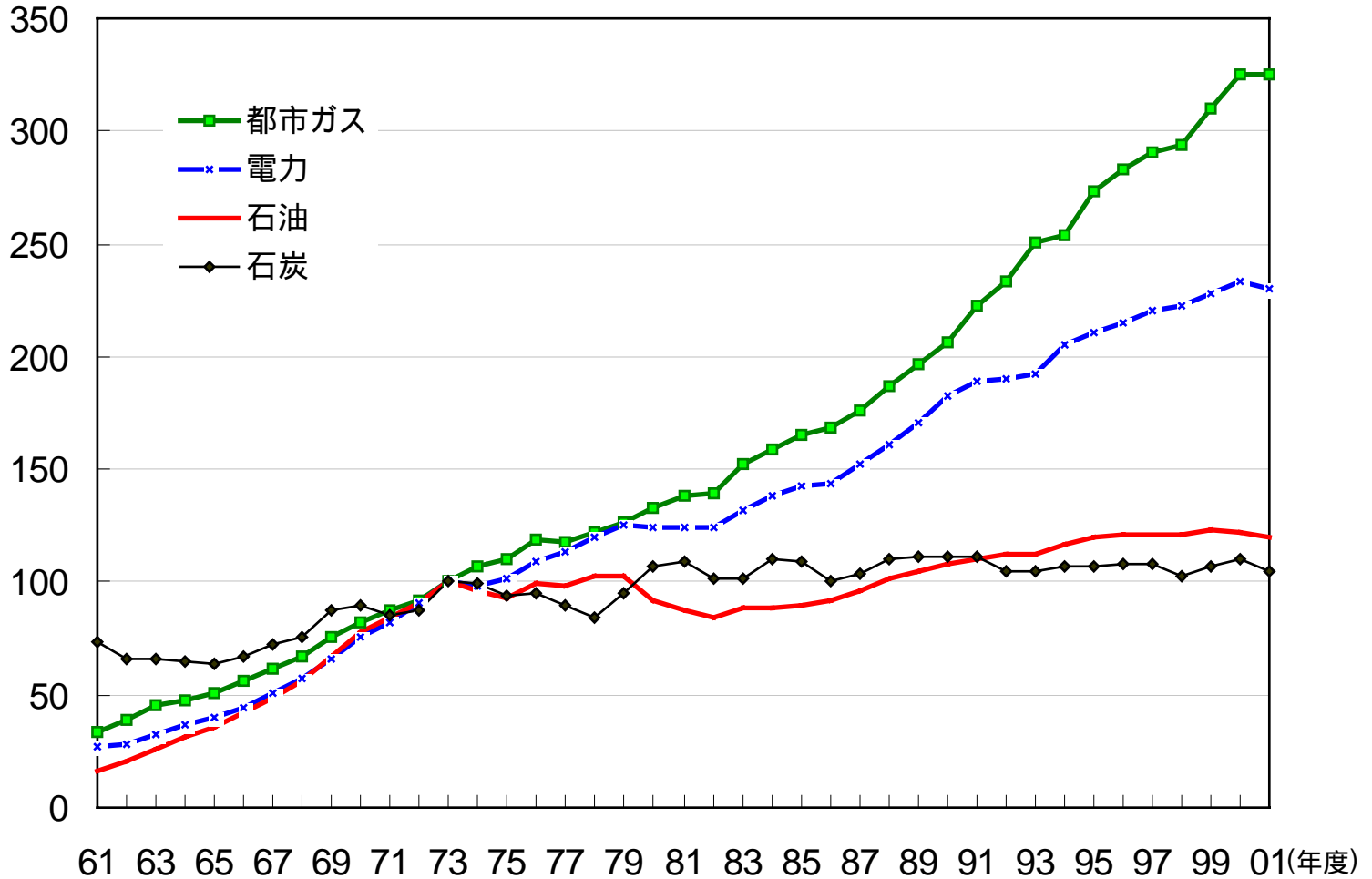
(1973年度 = 100)



(出所: 経済企画庁、経済産業省、UBS)

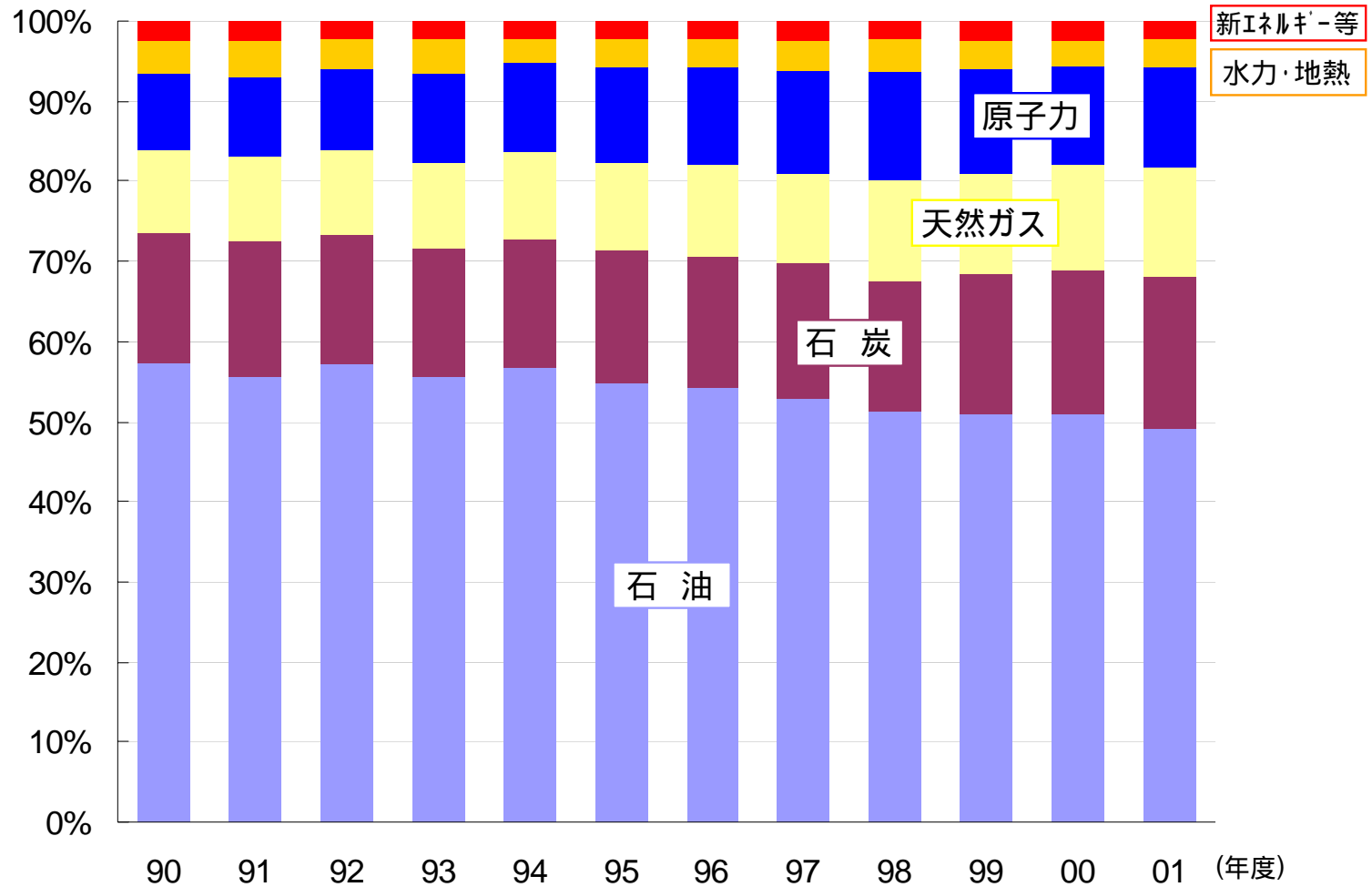
図2: 最終エネルギー消費量の推移(指数)

(1973年度 = 100)



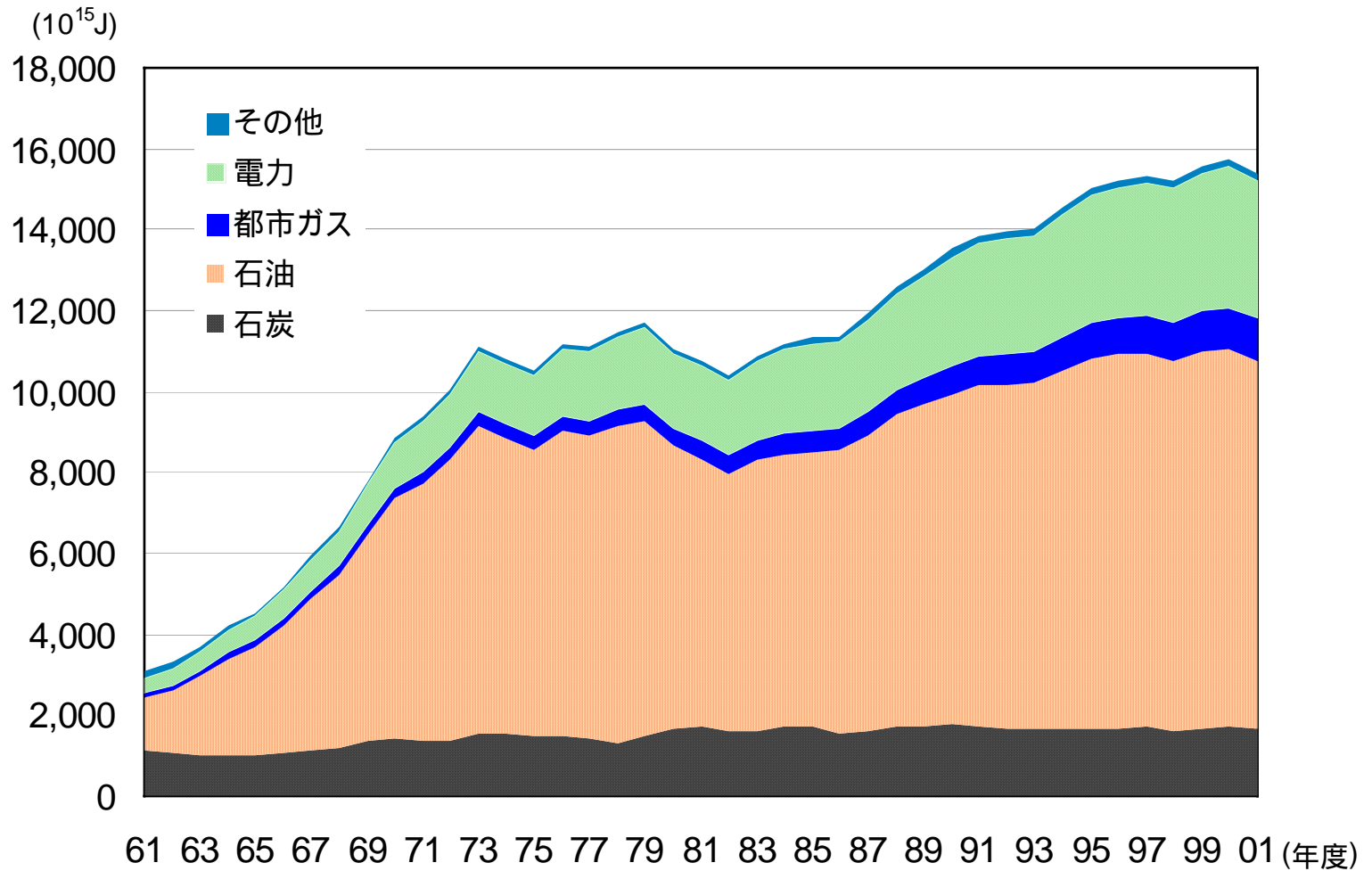
(出所: 経済産業省、UBS)

図3: 一次エネルギー総供給のエネルギー源別シェア



(出所: 総合エネルギー統計)

図4: 最終エネルギー消費量の推移



(出所: 総合エネルギー統計)

エネルギー産業の規制改革

- ◆ **石油:2002年1月に石油業法が廃止されほぼ完結**
 - 1987～1991年度:自主経営への移行
 - 1996～2001年度:競争原理の導入、完全自由化
- ◆ **電力:2004年度に新局面へ**
 - 1995年度:発電事業への参入自由化等
 - 2000年度:部分自由化
 - 2004年度:自由化領域の拡大、電力取引市場の創設など
 - 将来:全面自由化へ
- ◆ **ガス:2004年度に自由化領域拡大等実施へ**
 - 1995年度:大口供給の自由化
 - 2004年度:自由化領域の拡大、参入障壁の緩和など
 - 将来:全面自由化へ
- ◆ **LPガス:競争原理一層導入へ**

日本のエネルギー産業は競争の時代へ

◆ エネルギー産業間の競争拡大

- 石油 電力 ガス間競争の拡大
- 相互参入の拡大
- 新規業者の参入
 - 限定される電力市場への新規参入
 - ガス産業への参入意欲が最も強い
 - 採算性の高さ、成長率の高さ、参入障壁の高さ
 - 電力会社、石油会社、総合商社、外国企業など

◆ 大きく変化しつつあるエネルギー各社のマネジメント

- 守りから攻めへ経営政策を転換
 - 電力・ガス料金の引き下げ、割引メニューの導入
 - 利用機器の機能向上

家庭用では電力、産業用ではガスが優勢に

◆ 家庭用 電力が優位に

- 電気料金の低下・割引料金の導入
- 電気製品の機能向上
 - エアコン
 - IHクッキングヒーター
 - 電気ヒートポンプ式給湯システムなど
- オール電化住宅の普及
 - 利便性・安全性の高さに加え、コスト面でも優位に

◆ 産業用 都市ガスのシェアが拡大

- コージェネレーションの普及
- GHPの普及
- 石油系燃料からのシフト
- 環境意識の高揚